

【 記載例 】

様式第 1 号

平成〇〇年〇〇月〇〇日

福島県知事

所在地 双葉郡檜葉町・・・  
名称 株式会社 経営金融  
代表者 代表取締役 経営太郎 印

福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金交付申請書

福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金交付要綱第 6 条の規定による補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

「(1) 補助事業に要する経費」は、本申請書の「5 経費の配分」の「所要経費 (A)」の「計」の欄の金額を記載してください。

- 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
  - 補助事業に要する経費 金 9,830,000円
  - 補助金交付申請額 金 7,372,000円 (千円未満切り捨て)
- 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分  
(別紙 1 「事業再開等計画書」のとおり)
- 補助事業完了予定期日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

(注) 1 次の書類を添付すること。ただし、東北地方太平洋沖地震及び原子力災害により甚大な被害を受けたため、添付できない書類については、理由書をもって代えることができる。

- 定款の写し及び登記事項証明書、又はこれに準ずるもの
- 原子力災害時に 1 2 市町村内で事業を行っていたことを証明できる書類
  - 震災後休業していること等を証明できる書類  
※ 1 2 市町村外で事業再開等する場合のみ
  - 暴力団排除に関する誓約書
  - 役員一覧
  - 決算書 (直近 2 期分: 休業中の者は震災前の決算書)
  - 納税証明書 (県税に未納がないことを証明するもの) の写し
  - 会社案内 (提出可能な場合)
  - 認定経営革新等支援機関確認書  
※ 認定支援機関が事業再開等計画書を確認した際に使用した資料一式を添付すること。
  - 別紙 1 に記載の添付資料
  - その他知事が必要と認める書類

2 本様式は、日本工業規格 A 4 判とすること。

【 記載例 】

様式第1号（別紙1）

事業再開等計画書（記載例）

1 申請者の概要

フリガナ	カブシカイシャ ケイエイキョウ		フリガナ	ダイエイトリシマリヤク ケイエイタロウ	
申請者名 (法人番号 ※)	株式会社 経営金融 (1234567890123)		代表者 職・氏名	代表取締役 経営太郎	
所在地	〒979-×××× 双葉郡檜葉町		定款の写し又は登記事項証明書に同じ		
電話番号	(0240) ××-××××		FAX 番号	(0240) ××-××××	
電子メール アドレス	info@keieikinyuu.co.jp		URL	http://www.keieikinyuu.co.jp	
連絡先 (上記申 請者 と 異 な る 場 合 に 記 入 し て く だ さ い)	フリガナ	キョウハナコ		住所	〒960- 福島市
	担当者 氏名	金融花子			上記所在地とは異なる避 難先など、文書を受け取り 可能な場所等を記載
	電話番号	(024) 522-7561		FAX 番 号	(024) 522-7565
電子メール アドレス			同上		電子メールでも連絡する場 合がありますので、可能な 限り記載して下さい。
設立年 月日	1980年4月	資本金	1,000万	従業員数	10人
震災時の 12市町村 内の事業実 施場所	<input checked="" type="checkbox"/> 所在地に同じ。 ( <input type="checkbox"/> 現・旧避難指示区域 / <input checked="" type="checkbox"/> 旧緊急時避難準備区域 / <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> その他 [住所 : ( <input type="checkbox"/> 現・旧避難指示区域 / <input type="checkbox"/> 旧緊急時避難準備区域 / <input type="checkbox"/> その他 ) ]				
現在の12 市町村内の 事業実施場 所	<input checked="" type="checkbox"/> 12市町村内では事業を実施していない。 <input type="checkbox"/> 所在地に同じ。 ( <input type="checkbox"/> 現・旧避難指示区域 / <input type="checkbox"/> 旧緊急時避難準備区域 / <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> その他 [住所 : ( <input type="checkbox"/> 現・旧避難指示区域 / <input type="checkbox"/> 旧緊急時避難準備区域 / <input type="checkbox"/> その他 ) ]				

※法人の場合は、法人番号を記載してください。法人番号がない場合（個人事業主等）は、「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号）は絶対に記載しないでください。

## 【 記載例 】

### (2) 申請者の事業等

現在の業種・業務内容・主要製品等					
電気、ガス、熱又は水を供給する事業所並びに汚水・雨水の処理等を行う事業所が分類されます。	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業  <input type="checkbox"/> 建設業  <input checked="" type="checkbox"/> 製造業  <input checked="" type="checkbox"/> <u>電気・ガス・熱供給・水道業</u> </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス  <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業  <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業  <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業  <input type="checkbox"/> 医療、福祉  <input type="checkbox"/> 複合サービス事業  <input type="checkbox"/> サービス業（他に分類されないもの）  <input type="checkbox"/> その他                 </td> </tr> <tr> <td style="border: none;">                 現在の業種  <input type="checkbox"/> 情報通信業  <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業  <input type="checkbox"/> 卸売業・小売業  <input type="checkbox"/> 金融業、保険業  <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業             </td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input checked="" type="checkbox"/> 製造業 <input checked="" type="checkbox"/> <u>電気・ガス・熱供給・水道業</u>	<input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> その他	現在の業種 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業・小売業 <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業	
<input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input checked="" type="checkbox"/> 製造業 <input checked="" type="checkbox"/> <u>電気・ガス・熱供給・水道業</u>	<input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> その他				
現在の業種 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業・小売業 <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業					
業務内容・主要製品等	<p style="text-align: center;">【製造業】</p> <p>①食品用フィルム製造業（休業中）                  ・・・・の用途で使われる・・・フィルムを製造</p> <p>②食品製造業                  ・・・・を製造</p>				
事業者の略歴					
1980年4月1日 創業 ・ ・ 2001年8月1日 新工場建設、XXX 事業開始 2011年10月 原発災害に伴う避難指示が出されたことから、福島市にて移転再開（但し、XXX 分野は未再開）					

「現在の業種」については、本ページ下部の【参考】をご覧ください。

電気、ガス、熱又は水を供給する事業所並びに汚水・雨水の処理等を行う事業所が分類されます。

「現在の業種」に複数のチェックした場合は、業種を明記の上、全ての業種について、業務内容・主要製品等を記載してください。

あてはまる現在の業種が複数ある場合は、全てチェックしてください。

休業中の場合は、「休業中」であることを明記した上で、休業前の業務内容等について記載してください。

**【参考】「現在の業種」について**

どの業種にあたるか分かりにくいものを例示します。

- 電気工事業、水道工事業、ガス工事業 → 「建設業」
- ガス器具等点検業 → 「サービス業（他に分類されないもの）」
- 飲食店 → 「宿泊業、飲食サービス業」
- クリーニング業 → 「生活関連サービス業、娯楽業」
- 美容業、理容業、エステティック業 → 「生活関連サービス業、娯楽業」
- 旅行業 → 「生活関連サービス業、娯楽業」
- ガソリンスタンド → 「卸売業・小売業」
- 自動車整備業 → 「サービス業（他に分類されないもの）」
- 表具業 → 「サービス業（他に分類されないもの）」
- 時計修理業 → 「サービス業（他に分類されないもの）」

該当する業種が不明な場合は、総務省の「日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）」のページ（以下 URL）でご確認ください。

[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000023.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html)

【 記載例 】

- (3) 経営計画等  
① 経営状況・計画
- 実績のうち、“震災前”は、平成23年3月11日前に終了した直近の事業年度に係る売上高を記載してください。
- 「震災前」欄を除く実績欄には直近の2期分について決算書等を基に記載して下さい。原子力被災後休業中であれば、被災前2期分を記載して下さい。
- 計画については、補助事業によって、今後4期の売上等がどのように推移する見込みなのか記載して下さい。

経営状況表 (単位：千円)							
	実 績			計 画			
	震災前 年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
売上高	45,000		21,000				
売上原価							
売上総利益							
販売管理費							
うち減価償却費							
営業利益							
営業外損益							
経常利益							
特別損益		2,000	▲1,500	0	0	0	0
内訳①		1,900	—	—	—	—	—
内訳②		—	▲1,500	—	—	—	—
税引前利益							
※特別損益の内容 内訳① [有価証券売却益] 内訳② [固定資産売却損]							

  

借入金の状況 (単位：千円)				
金融機関名	借入年月	現在借入残高	約定返済額	最終返済年月

(注1) 表中、震災前の売上高は、平成23年3月11日前に終了した直近の事業年度に係る売上高を記載してください。あわせて原子力災害後休業していたとみなせる者であって、12市町村外で事業再開等を行う方のみ以下の項目を埋めてください。

$$\left( \begin{array}{c} \text{公募開始前に終了した} \\ \text{直近の事業年度に係る売上高} \\ \left[ \quad 21,000 \quad \right] \text{千円} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{震災前に終了した} \\ \text{直近の事業年度に係る売上高} \\ \left[ \quad 45,000 \quad \right] \text{千円} \right) = \left[ \quad 46.6 \quad \right] \%$$

“A”の欄に記載した額に同じ。

“B”の欄に記載した額に同じ。

## 【 記載例 】

### ②売上高の積算根拠等

計画として記載した売上高の算出根拠を記載してください。  
 記載にあたっては、当該補助事業で対象とする事業が売上げにどの程度寄与するかについても説明してください。  
 必要に応じて、売上高以外の根拠も添付・記載してください。

## 2 事業の概要等

### (1) 事業再開等計画名

#### ①株式会社経営金融の檜葉町における食品用フィルム製造業の再開計画

### (2) 事業の概要

事業実施地 (予定地)	住所：双葉郡檜葉町・・・  <input type="checkbox"/> 現・旧避難指示区域 <input checked="" type="checkbox"/> 旧緊急時避難準備区域 <input type="checkbox"/> 上記以外
業種・業務 内容・主要 製品等	<input checked="" type="checkbox"/> 今回の計画は、本申請書1.「(2)申請者の事業等」の「現在の業種・業務内容・主要製品等」に記載した業種・業務内容の中で実施する投資です。 ※「現在の業種・業務内容」が複数ある場合、今回、どの業種・業務内容の分野において投資するかを以下に記載してください。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 40px; margin: 5px 0;"></div> <input type="checkbox"/> 上記以外の業種・業務内容での投資です。 ※計画している業種・業務内容・主要製品等を以下に記載してください。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 40px; margin: 5px 0;"></div>
再開等区分	本事業計画は以下に該当します。 <input checked="" type="checkbox"/> 帰還再開 <input type="checkbox"/> 休業再開 <input type="checkbox"/> 新たな事業分野に係る投資 <input type="checkbox"/> 現在の事業分野に係る投資

事業実施地の住所を記載してください。  
 仮に、複数ある場合は、欄を増やす等により、全ての住所を記載してください。

「帰還再開」「休業再開」「新たな事業分野に係る投資」の定義は公募要領をご確認ください。

## 【 記載例 】

### A) 事業再開等計画の概要

#### ①株式会社経営金融の檜葉町における食品用フィルム製造業の再開計画

震災時に営んでいた食品包装用フィルム製造業を檜葉町で再開するため、本社工場等を改修するとともに必要な設備を購入する。

- 事業再開等計画の概要を記載してください。
- 記載にあたっては申請する経費と事業再開等計画との関係性が分かるよう記載してください。

### B) 事業再開等に必要な資格等に係る取得・準備状況、関係者との調整状況

#### 【全事業共通】

- 「A) 事業再開等計画の概要」欄に記載した事業計画を進めるにあたり、必要となる資格等の取得・準備状況や、関係者との調整状況を記載してください。
- 「関係者との調整状況」の「関係者」は、行政機関や取引先などです。
- 「関係者との調整状況」については、例えば、以下の様な申請では必ず記載してください。
  - 新たに（又は追加的に）XX の事業を受注するために必要な設備を導入するという申請の場合  
→発注元とどの程度話を進めており、XX の事業を受注する見込みがどの程度あるか。
  - 行政手続きが必要な場合（営業許可など）  
→行政機関との相談状況などがどうなっているか。

## 【 記載例 】

### C) 補助事業の必要性及び効果

#### ①株式会社経営金融の檜葉町における食品用フィルム製造業の再開計画

檜葉町の本社社屋と工場は、罹災でひびが入るなどそのままの使用は危険な状態。また、震災前に1台保有していた機械XXは修理困難な状態のため廃棄予定。

このため、本社社屋と工場建屋の改修を行い、さらに、食品製造用フィルムを製造するために不可欠な機械XXを1台購入することで事業再開に必要なインフラを整備し、来年5月からの事業再開を目指す。

安定した製造ラインを整備することで、新たに大手スーパーからの受注確保の見込みがあり、食品製造用フィルム分野の年間売上を15%増やすことができる。

- 事業再開等計画が事業者の経営にとって、必要・効果があること、また、申請する経費（注1）が、事業再開等計画上（注2）必要又は効果があることが確認できるように記載してください。その際、経営計画との関係等、できるだけ数値的な説明・根拠を記載してください。  
（注1）本申請書「4 事業全体の具体的内容」で記載した経費を指します。  
（注2）「事業再開等計画」は申請者自身の経営等に係る計画です。まち機能への貢献等の効果が見込まれる場合であっても、まずは必ず、申請者自身の経営への影響や、事業再開等計画を実現等するための必要性・効果の記載をお願いします。

- 事業再開等計画が複数の事業分野にわたる場合は、各経費がどの事業分野で使われるかを明確にしてください。
- 申請する経費の「必要性」は、以下のように、「現状」が分かるように記載してください。
  - 施設の更新や修繕等を行う場合は、施設の現状がどうなっているか。
  - 製造用設備等を購入等する場合は、現状保有している同種の設備の種類及び数。設備の入れ替えを行う場合は、設備のスペック等に変更はあるか、同程度のスペック等の設備に入れ替える場合は、入れ替える前の設備の状態がどうなっているか。
  - 建機車両等の事業用車両を購入する場合は、現在保有している同種の車両の種類と数、当該車両を運転できる従業員数。
  - 設備を申請する場合は、新規購入か既に保有する設備との入れ替えか。
- 車両・重機や設備を購入する場合は、様式D・様式Eの内容を踏まえ記載してください。経費削減のための計画である場合、現状の経費と比較しつつ、年間を通してどの程度の経費と時間が削減される見込みかが分かるように記載してください。

### D) 設備の必要性

#### 【本項目は、次に該当する方のみ記載してください】

申請する経費（注1）の「必要性」は、必ず、全ての経費について、確認します。

購入する設備が複数あるなどにより、上の「C) 補助事業の必要性及び効果」の欄に、必要性を説明できなかった経費がある場合、それらの経費の必要性を、本項目に記載してください。

（注1）本申請書「4 事業全体の具体的内容」で記載した経費

（注2）例えば、複数の設備を購入するにも関わらず、ある一部の設備の必要性しか記載されない場合、審査の過程で必要性を確認することができません。

一体として必要性を説明できる場合は、「C) 補助事業の必要性及び効果」の欄でまとめた記載いただければ、本項目へ記載いただく必要はありませんが、第三者が理解できるような記載をお願いします。

## 【 記載例 】

### 3 補助金等の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業の重複を確認するため、申請者が東日本大震災以降に受けた国及び県の類似の補助金（中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業、企業立地補助金、中小企業等復旧・復興支援事業、被災事業者事業再開等支援補助金など）の実績及び本事業との相違点を記載してください。

補助金の名称	中小企業等復旧・復興支援事業
交付決定（申請）年月	平成23年〇月〇日
実施期間	平成23年〇月〇日～平成23年9月30日
補助決定額	△△万△千円
今回の事業との相違点	今回の補助金は、檜葉町にある本社社屋・工場の修繕及び今回新たに購入が必要と判明した機械XX導入等であり、重複はない。

※記載内容が事実と異なることが判明した場合は、申請は不採択または交付決定できない場合があります。尚、重複のない理由等個別の事情について、事務局より問い合わせる場合があります。



【 記載例 】

4 事業全体の具体的な内容（該当する箇所のみ記載）

(1) 施設・設備の整備・修繕等（土地の取得等を含む）

一式の記載は不可です。細分化し、それぞれの経費の額を明記して下さい。  
例) 店舗一式 → 店舗建物●円、展示棚（設備）▲円、・・・

見積書の額と1円単位で一致させて下さい。※消費税抜き

(単位：円)

区分	名称	整備・修繕等の内容	所要経費（A）
施設	檜葉本社工場建物	本社工場損壊部分の改修 施工完了予定日：平成〇〇年〇月〇日	3,330,000円
土地			
設備（税抜き単価50万円以上）	△△	新設1台 □□社製 型番×× 導入予定日：平成〇〇年〇月〇日	6,500,000円
設備（税抜き単価50万円未満）		一式の記載は不可です。細分化し、それぞれの経費の額を明記して下さい。 例) 機械加工機一式 → プレス加工機、研磨機、・・・	
雑役務費			
補助金を活用するもの全てを記載して下さい。行は適宜追加して下さい。また、複数申請する場合は、物件毎に番号を鉛筆書きし、対応する見積書などにも同じ番号を振り、申請書記載の項目と突合できるようにして下さい。			合計 9,830,000円

いくつかの見積書の合算の金額の場合、どの見積書の合計がわかるように適宜説明メモ等を書き添えて下さい。

(2) 宿舍整備（土地の取得を含む）※12市町村内のみ

(単位：円)

区分	施設の名称	整備の内容	所要経費（A）
宿舍	同上		
土地			
雑役務費			

施設、設備の整備修繕については、記載内容を補足する資料【様式D・E】（別添）を添付してください。

**【 記載例 】**

(3) 新商品・サービス開発

(単位：円)

区分	事業の名称	事業の内容	所要経費 (A)
新商品・新サービス開発に要する費用			
雑役務費			
合計			

(4) 市場開拓調査

(単位：円)

区分	事業の名称	事業の内容	所要経費 (A)
市場開拓調査のための費用			
広報費			
雑役務費			
合計			

(5) その他

(単位：円)

区分	事業の名称	事業の内容	所要経費 (A)
合計			

注) 事前に認定経営革新等支援機関の確認を受けた事業再開等計画に限ること。

注) 補助対象経費に関する事業だけでなく、事業全体の具体的な内容について記載すること。

注) 所在地・場所には、施設の所在地や設備の設置場所の住所を記載すること。

注) 所要経費は、当該事業を遂行するために必要な経費で、合計は5「経費の配分」の所要経費 (A) と同額になります。

【 記載例 】

5 経費の配分

(単位：円)

区 分	所要経費 (A)	補助対象経費 (A)のうち、補助対象外 の経費を除いた額) (B)	補助金所要額 (B)の計又は限度額のい ずれか低い額×指定され た補助率) (C)	補助金交付申請額 (D) $C \geq D$	備考
施設・設備の整備・修繕（土地の取得等を含む）	9,830,000 円	9,830,000 円	7,372,500 円	7,372,500 円	
宿舍整備（土地の取得を含む）					
新商品・新サービス開発					
市場開拓調査					
その他					
計	9,830,000 円	計 9,830,000 円 限度額 10,000,000 円	7,372,500 円	7,372,000 円	

本申請書「4 事業全体の具体的な内容」の「所要経費(A)」の各項目の合計欄に記載した額と同じ額を記載してください。

補助対象経費の計又は限度額のいずれか低い額に指定された補助率(3/4又は1/3)を掛けた金額として下さい。

補助金所要額が補助対象経費の限度額を超えた場合は、「補助金所要額」及び「補助金交付申請額」の各区分の内訳は記載せず、計の欄のみ記載して下さい。

交付申請書(様式1)の「補助事業に要する経費」の金額と一致させて下さい。

補助金交付申請額は、交付申請書(様式1)の「補助金交付申請額」と一致させて下さい。

市町村復興計画等確認書の提出がある場合の限度額は、30,000,000円までとなります。

注) 全て消費税を控除した金額を記載してください。

注) 補助対象経費の限度額は、原則として1000万円です。12市町村内で事業再開等計画を実施する場合で限度額を3000万円まで引き上げる際には、市町村復興計画等確認書の提出が必要です。

注) 補助金所要額の計は、補助対象経費又は限度額のいずれか低い額に指定された補助率を掛けた金額です。

注) 補助金申請額の計は、千円未満を切り捨ててください。

【 記載例 】

6 資金調達内訳

区 分	予 算 額 (円)	調 達 内 訳
自己資金	458,000 円	
借入金	2,000,000 円	調達先： △△銀行融資 1,000,000 円 ●●銀行融資 1,000,000 円 見込み： (△△銀行融資) <input type="checkbox"/> 既に調達済み <input checked="" type="checkbox"/> 調達先に相談済みであり、補助事業期間中に調達見込みがある <input type="checkbox"/> 今後相談予定  (●●銀行融資) <input type="checkbox"/> 既に調達済み <input type="checkbox"/> 調達先に相談済みであり、補助事業期間中に調達見込みがある <input checked="" type="checkbox"/> 今後相談予定
その他		調達先： 見込み： <input type="checkbox"/> 既に調達済み <input type="checkbox"/> 調達先に相談済みであり、補助事業期間中に調達見込みがある <input type="checkbox"/> 今後相談予定
補助金申請額	7,372,000 円	
計 (=所要経費の計)	9,830,000 円	

調達先が複数見込まれる場合は、それぞれの調達先毎の見込みが分かるように記載してください。

「5 経費配分」の補助金交付申請額 (D) の計の金額を記入して下さい。

「5 経費配分」の「所要額 (A)」の計の金額を記入して下さい。

つなぎ資金の調達方法及び調達見込み：

調達方法：△△銀行からのつなぎ融資  
 調達見込み：既に調達済み  
調達先に相談済みであり、補助事業期間中に調達見込みがある  
今後相談予定

どこの金融機関からのつなぎ融資を想定しているなど、全体事業費の資金計画状況を記載してください。

## 【 記載例 】

7 認定支援機関 （事前に事業計画の確認を受けた認定支援機関名等を記載してください。）

認定支援機関名：		以下、認定支援機関に確認して記載して下さい。
認定支援機関の支店名または個人の名前等（注1）：	認定種別（注2）：	
認定支援機関担当者名：	認定支援機関電話番号：	
認定支援機関担当者メールアドレス：		

注1：認定支援機関が金融機関等の場合に、支店名等を記載してください。個人事務所等の場合、代表者名等を記載してください。

注2：認定種別は以下から選んでください。

- ・地銀                      ・信金                      ・信組                      ・その他金融機関（都市銀行など）
- ・税理士                      ・税理士法人              ・公認会計士              ・監査法人
- ・弁護士                      ・弁護士法人              ・商工会                      ・商工会議所
- ・中小企業団体中央会              ・中小企業診断士              ・社会保険労務士
- ・行政書士              ・民間コンサルティング会社              ・NPO法人
- ・一般財団法人              ・一般社団法人              ・公益財団法人              ・公益社団法人
- ・個人コンサル              ・その他

8 その他（※以下は、福島県外で事業再開する場合のみ記載してください。）

原子力発電所事故以降休業していた事業者が福島県外で事業再開等を行う場合、再開する事業について福島県との関わりがあれば記載してください。）

福島県との関わり	
----------	--

例) 福島県の農林水産物や産品を提供する飲食店を再開する。  
 福島県内企業との取引を行う予定である。  
 将来、福島県に戻って事業を再開させたいと考えている。

[添付資料]

- 施設の整備・修繕等（土地取得等を含む）、設備の導入・更新・修理、宿舍整備（土地の取得を含む）、新商品・新サービス開発、市場開拓調査に要する費用が確認できる書類  
 （仕様書、見積書等。補助対象外の経費と一括契約の場合は、区分（按分）の計算根拠も添付すること。）
- 内容がわかるような図面、図表、写真、カタログなど
- 市町村復興計画等確認書（12市町村内で実施する事業再開等であって、補助対象経費の限度額を1000万円超～3000万円の間にする場合のみ）

【 記載例 】

様式D

現有設備の稼働状況等を説明する書類

※設備を申請する場合は下記にご記入ください。

1. 他の補助金で導入した設備

品名	台数	型番・年式	稼働状況・使用業務・今後の活用計画	補助金名
〇〇	1台	型番×× 〇年式	震災復旧で導入し、〇〇作成のため、年間を通して主力で稼働中である。	グループ補助金

2. 申請した設備と類似する機能の設備

品名	台数	型番・年式	稼働状況・使用業務・今後の活用計画	相違点
1. の設備と重複する場合は、品名のみ記載し、それ以外の欄は「1. に同じ」と記載。			現在の稼働状況・使用業務に加え、事業者の経営の中で、どのように位置づけ使用していくのか記載する	今回の申請について、左記設備では対応出来ない理由も記載する。

3. 今回の申請で入れ替える、又は、追加する予定の設備

品名	台数	型番・年式	稼働状況・使用業務・追加や入替が必要な理由
			稼働状況、使用業務から申請計画に無理はないか。事業目的を達成するために、入替等が必要な具体的な理由を記載する。

【 記載例 】

様式E

現有車両・重機の稼働状況等を説明する書類

※車両・重機を申請する場合は下記に記入ください

現在車両・重機類	台数	規格・年式	オペレーターの人数	総走行距離・稼働状況・使用業務・今後の活用計画	他補助金での購入
<p>車両の種類毎（ダンプ、ユニック、搬送車、ミキサー、パッカー等）に記載 重機の場合は種類毎かつ規格毎に分けて記載する。 補助金で導入した車両とそれ以外(自己資金等)で所有しているものも区分けして記載する。</p>		<p>規格(10t、4t等)別に分けて記載</p>	<p>左記車両等を運転できる従業員の人数</p>	<p>左記について、申請時点での総走行距離(個々の車両毎)、稼働状況などどのようになっているか記載。稼働が少ない場合に、はっきりとした理由があるか。左記車両等を活用した今後の計画内容を記載する。</p>	<p>利用した補助金名を記載する</p>

所有する車両（トラック、ダンプ等）については積載量毎に分けて記入してください。

重機（ショベルカー、ブルドーザー、ホイローダー等）については、大型、中型、小型の区分で記入してください。

他補助金での購入については、活用した補助金名を記入してください。